

# 韓国における総合的日本語教育と日本学の連携事情

李 徳奉

## 1 「総合的日本語教育」という新しいパラダイム

世界の日本語教育市場の事情は絶えず変わりつつある。従来の産業化時代における外国語教育の主な目的は、情報収集にあったと言える。しかし、現代のような情報化・国際化時代においては、情報収集や通訳によるコミュニケーション機能は、自動翻訳機や自動通訳機に代わりつつあり、このままでは外国語教育の必要性は薄れる危機に直面しているのが現状である。幸いなことに、学習者の外国語学習の動機は、従来のような就職を目指した道具的動機という単純さを超え、教養性、趣味、留学、交流生活など統合的動機にまで広がるようになり多様化している。いわゆる異文化理解教育の必要性が高まっているわけである。同じく、日本語教育においても、異文化間コミュニケーション能力の重要性が高まりつつあり、その実現に向けての試みの一つとして「総合的日本語教育」という新しいパラダイムが提起されている。すなわち、異文化を理解する能力は、文化に関する部分的知識の暗記や言語形式の整った表現能力を身につけただけでは習得できない能力のゆえ、異文化全般にわたる理解と異文化に接する態度の教育を必要とする。従って「総合的日本語教育」では、「総合化」という名の下に関連領域の幅広い学習内容を構造化し、連携化することにより学習効果を上げることを試みる。

「総合的日本語教育」という新しいパラダイムは、2000年11月に、韓国日本学会（KAJA）と日本語教育学会（NKG）の共同主催による国際大会のタイトルとして登場する。そこでは、言語の4技能教育、語学教育、文学教育、文化教育の4つの領域を日本語教育という同じ土台の上で再構成することを試み、「総合的日本語教育」という新しいパラダイムの旗揚げを試みたのである。

本稿では、言語情報の総合的属性について述べてから、韓国における総合的日本語教育の実情について触れてみたい。

## 2 言語情報の総合性

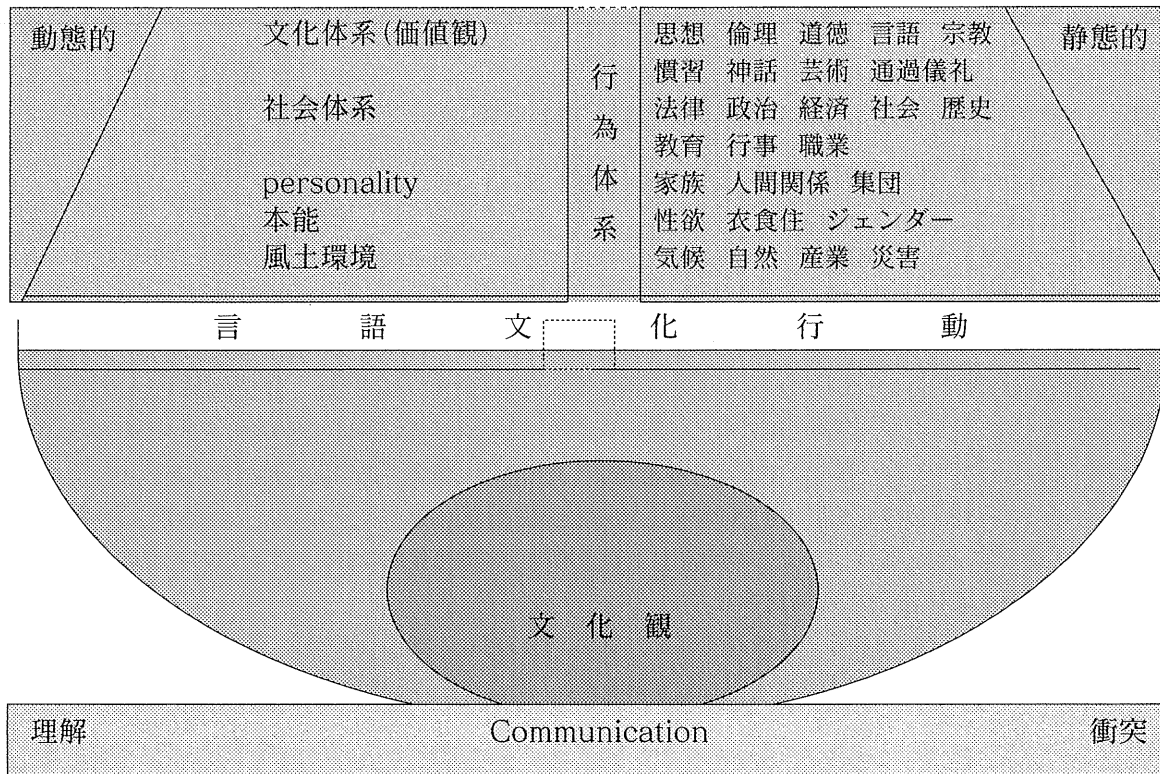
人間のコミュニケーション活動においてもっとも肝心なのは「意味」の伝達である。したがって、コミュニケーションを成功するためには、何よりも先に、言語の伝える意味の属性をはっきりしなければならない。言語の伝える意味情報には、言語そのものの記号レベルの情報の外に、言語に伴われる行為による情報、言語に登場する場面状況や文化的意味、使われた文体やメディアによる意味など、さまざまなレベルの意味が含まれていて、その総合的結果として、言語の意味が理解されるわけである。このような言語情報の総合性（Wholeness）を階層的構造として示すと図1のとおりである。このような言語の持つ「総合性」を、外国語教育を通じて習得させるためには、従来のような「教室」という限られた空間と、「授業」という限られた方法だけでは達成できないことから、教室という域を超えた学習者による自律的な学習が勧められており、その環境作りとしてのネットワークづくりの必要性が高まっているわけである。

図1. <言語情報の総合的構造>

言語形式	言語意味	言語知識
音象徴	表現のニュアンス	意識、価値
広域言語	非言語行動	テキスト形式
行為体系	場面、状況	伝達媒体

図1の中の「行為体系」だけを取ってみても、一つの行為が成り立つには図2にみるような幅広い文化的支えの産物なわけで、このような行為体系による言語行動を理解するためには、その背景の文化を幅広く理解しなければならないわけである。

図2 文化間「言語文化行動」教育内容のモデル<sup>1</sup>



2000年から日本語教育検定試験の内容が図3のように関連領域が拡大されるようになったのも、今後の異文化理解教育の能力を備えた教師養成の必要性の反映と言えよう。このような新しい変化を迎え、一角ではもっぱら教授法だけに拘りたいという動きもあるようだが、これからは居住外国人に対する適応教育が日本語教育において占める比重が大きくなっていくことを考えると異文化理解の教育能力を備えた教師養成の重要性は今後更に増していくに違いない。

図3. <日本語教育能力検定試験の関連領域>

コミュニケーション	社会・文化・地域に関する領域	社会・文化・地域
	教育に関する領域	言語と社会
		言語と心理
	言語に関する領域	言語と教育
		言語

<sup>1</sup>このモデルは社会学者T.Parsonsの「行為体系理論」に風土的な環境を付け加えた筆者の修正行為体系理論に基づいて作成したもので、人間の行為体系を構成する多様な文化項目を体系化したものである。

### 3. 総合化実現のありかた

前の章で述べたように、言語情報の持つ総合性のゆえ異文化間コミュニケーション能力を習得させるためには、従来のような言語教育だけでは達成しがたい面がある。したがって、言語の総合性に関連する諸領域間の学際的な協力が求められるわけである。

そもそも「総合的教育」「総合的学習」という用語には3通りの総合化の意味が考えられる。言語の4技能を総合的に扱う「基礎日本語科目」を「総合科目」と呼ぶ場合の技能の総合化がある。それから、新しい学習指導要領においては統合教科的現場体験学習としての「総合教育」が行われているが、いわゆる認知的総合化を目指すものと言える。もう一つの総合化としては、内容的総合化が考えられる。すなわち関連領域の寄せ集めによる「知的総合化」のことである。本稿では、3番目の知的総合化について述べてみたい。

知的総合化の形式にもっとも近いのは、韓国や中国、台湾などの大学日本語専攻コースにおけるカリキュラムが挙げられる。大学ごとに差はあるが、主に、読む、書く、話す、聞くの4技能に語学理論、文学、歴史、文化、社会、経済などの講座が設けられている。このようなカリキュラムの属性により従来の教育でも総合的效果は得られたに違いない。ただし、領域間の螺旋状の連携がなく縦割的に運営されていたため同じゴールを目指してのシラバス構成や教材づくり、学際的チームティーチングのような例の報告は皆無に近く、学習効果や能率の面において合理性は低かったといえる。今後、関連領域間の協力ができるためには、同じ教育機関内のコース間の連携は勿論、所属団体としての教師会・学会間の積極的連携が求められる。

お茶の水女子大学の今回のシンポジウムのタイトル「国際日本学との連携による総合的日本語教育の可能性」はこのような内容的総合化という新しいパラダイムの実現に向けて示唆に富んでいる。セクション別発表内容の連携、すなわち、旧満州地域住民の対日本観に関する歴史領域と茶の湯の国際化の領域などと日本語教育との連携は、今後の総合的日本語教育を実現させるにおいて欠かせないプロセスであろう。このような日本学の学際・国際的連携による日本語教育の総合化こそ、もっと高いレベルでの教育効果に繋がるに違いない。

### 4. 韓国の連携事情

韓国における総合的日本語教育の典型は、4年制大学日本語専攻コースのカリキュラム構成が挙げられる。日本語専攻コースのカリキュラムは、ほとんどの大学が「言語4技能」「語学」「文学」「日本学」の4つの領域から構成されている。すなわち、シラバス構成からすると既に「総合的日本語教育」が行われていたと言える。しかし、実際は必ずしもこの4つの領域どうしが連携性をもって体系化されているとは限らない。領域間の構造的つながりがないまま寄せ集め状態のシラバスが教師個人個人の教育的狙いによって行われていた状態に近い。

近年の学部制への構造改革の傾向により教育の実用性が強調されるにつれ、日本語教育の機能を中心にした専門科目の組み換え作業が流行りつつある。同徳女子大学の場合、1998年度から、従来から設けられていた全ての科目を「言語4技能」「語学」「文学」「日本学」の4つのグループに分け、開設科目の調整や科目間の階層的連携性を表した体系図を講義概要に載せることにより、教師や学習者が科目の性格の全体像が掴められやすくしている。今後は、このような構造改革や連携性をもたらした組み換え作業が広まっていくものと思われる。このような作業こそ日本語教育の総合化に向けて欠かせない過程と言えよう。

韓国の中学において2001年から新しく使い始まっている日本語教材の「生活日本語（こんにちは）」は、言語4技能と文化理解、検索活動など本格的に総合的学習活動ができるように構成されていて、総合的日本語教材としての期待がかかっている。

一方、韓国の日本学関連学会のほとんどは、語学、文学、文化、日本語教育分科を抱えた総合的性格を帯びている。このような性格は、今後の「総合的日本語教育」を進めていくうえで大いに役立つものと考えられる。韓国日本学会を中心とした国内5つの学会のネット化（韓国日本学連合会）とアジア5カ国の学会のネット化（日本語教師会・学会グローバルネットワーク）の実現は、「総合的日本語教育」の研究支援のための教師会連携のよい例と言えよう。

その他、同徳女子大学と立教大学、昭和女子大学、お茶の水女子大学などの大学院合同セミナーも研究機関どう

しの連携の例である。2004年からは、昭和女子大学を中心とした大学院間共同サイバー授業に向けての準備が進められている。このような一連の交流活動こそ連携の活性化のよい例と言えよう。

今後は、日本学関連科目どうしのより具体的な体系化をはじめ、大学院や教師会のネットワークのより具体的な連携活動、総合的日本語学習の具体像の確立と実現、総合的日本語教育をこなせる教員の養成などが望まれる。

## 5. おわりに

異文化理解を前提とした日本語教育において、総合的日本語教育的アプローチは避けられない新しいパラダイムとなっている。一つは、体験学習を中心とした認知的総合化であり、もう一つは、総合的理解のための知の総合化である。本稿で述べてきた後者の総合的教育は、関連領域間の連携が欠かせない。異文化理解のための総合的日本語教育という共通のゴールにむけての内容調整やチーム・ティーチングのための協力が必要なわけである。連携の効果においては有効な関連領域の確保と領域どうしの緊密な協力関係いかにによって左右されるものと思われる。

また、日本語教育の現場から発信されるあらゆる情報のネット化による情報の共有は、日本語教育の多様化と総合化の実現に欠かせない条件と言える。情報のネット化に欠かせないのは、Webによるネット化と、情報の生産者や消費者を結びつけるヒューマンネット実現の二つである。現在、国際交流基金を中心に展開されている日本語教師会のグローバル単位のネットづくりは、その代表的例であろう。ただし、公的機関の主導によるネット・ワークは、その拡大の効率にもかかわらず活動の自主性や活性化の点において必ずしも望ましいとは限らない。「支援」という名の下での縦の関係のネットは、ネット構成員の態度が受身に回りにやすく、ネット活動による相乗効果まで期待するのは難しい。韓国日本学会による韓国内学会同士のネットづくりと、東アジア5ヶ地域の日本語教育関連学会を中心としたグローバルネットの試みは、自主的ネットづくりの良い例と言える。

一方、教師会のネットだけでなく、情報の消費者としての学習者どうしのネットづくりも望ましい。学習者どうしのネットは、学習資料の共有だけでなく、学習活動の共有でもあり、学習を自律的に楽しく続けられる動機づけにも繋がるからである。

今後、ネット化をより効果的に進めるためには、サイバーネットの積極的活用と開放的ネット運営の態度（情報の無償提供、加入の容易性、関連リンクの拡大など）が求められる。

## 参考文献

- A. Funakawa (1997) "Transcultural Management." Jossey-Bass  
 李徳奉 (2002) 「外国語教育のための文化教育の領域定め」『日本学報』53 (韓国日本学会)  
 柴田庄一、岡戸浩子(2001) 「グローカリゼーションの動向と言語教育の行方」『言語文化論集』22-2(名古屋大学). pp.43-58  
 ジーン・レイヴ、エティエンマ・ウェンガー (佐伯胖訳) (1993) 『状況に埋め込まれた学習』東京：産業図書  
 D.ボーム (井上忠外訳1986) 『全体性と内臓秩序』東京：青土社  
 ギデンズ, A. (松尾精文他訳1998) 『社会学 改訂3版』東京：而立書房  
 韓国教育人的資源部 (2001) 『生活日本語 こんにちは』ソウル：大韓教科書株式会社  
 水谷修；李徳奉共編 (2002) 『総合的日本語教育を求めて』東京：国書刊行会  
 ロバートソン, R. (阿部実哉訳1997) 『グローバリゼーション』東京：東京大学出版会  
 田口富久治；鈴木一人 (1997) 『グローバリゼーションと国民国家』東京：青木書店  
 Featherstone, Mike (1995) "Undoing Culture Globalization, Postmodernism, and Identity" SAGE Publication Ltd.